

## 平成 27 年度ボランティア団体成長支援事業について

### 1 調整の方針

平成 26 年 7 月 31 日付け提出した「平成 27 年度ボランティア団体成長支援事業企画提案書」中、一部「かながわボランティア活動推進基金 21 条例に規定する事業の実施に関する要綱」に抵触する箇所があったため、これを是正する。

### 2 調整の内容

#### (1) 総論

ボランティア団体成長支援事業計画書中 2 から 5 において「NPO 支援機関スタッフ、市区町村 NPO 担当者」を、「NPO 支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）」とする。

#### (2) セミナー

NPO 支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）を対象としたセミナーは、支援対象団体のセミナー受講の機会を妨げない限りにおいて、支援対象者以外の者を受講させることができる。

<p>2 事業の内容 (1000 字程度)</p>	<p><b>【目的を達成するための目標】</b>          神奈川県内における支援体制の構築（営利非営利を超えた）          NPO のビジネスモデルについて関心を高める          NPO と NPO 支援機関のマッチングによる中長期計画策定          NPO、NPO 支援機関がそれぞれに未来のありたい姿をイメージできる</p> <p><b>【内容】</b>          前半で支援者側に対するセミナー、後半で NPO と支援者がチームを組んで中長期計画（5 か年のアクションプランと、年度内 1 つ以上のイベント等の実施）を策定し、その成果発表会を行う。</p> <p>1 ) NPO 支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）を対象にしたセミナー          NPO 支援機関の専門性、海外の NPO 関連施策など基礎知識の向上を図るため、下記プログラムを実施する。          講座とワークショップ</p> <p>&lt; 1 日目 &gt;          NPO と社会的企業概念、ビジネスモデルについて          英国における社会的企業と中間支援組織の役割（藤井敦史氏）          ワークショップ（講座の振り返りと、明日からのアクションプラン）</p> <p>&lt; 2 日目 &gt;          シビックテクノロジー 市民参加とオープンデータ（市川裕康氏）          韓国における社会的企業支援策（桔川純子氏）          ワークショップ（講座の振り返りと、明日からのアクションプラン）</p> <p>&lt; 3 日目 &gt;          NPO のビジネスモデルを考える          社会的企業の法人格と、NPO 法人申請について（NPO 法）（治田友香）          ワークショップとまとめ          （講座の振り返りと、明日からのアクションプラン）</p> <p>アンケート調査          NPO 支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）が NPO をどのようにとらえているのか、どういう NPO に期待しているのかを知る。          対象：NPO 支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）          内容：市内 NPO のベスト 3、中長期策定に推薦する NPO、誘致したい NPO やサービス、NPO 関連施策の推進上の課題など</p> <p>2 ) 中長期計画策定支援プログラム          NPO の組織力強化のため、中長期計画の策定支援を行うとともに、NPO と支援者が同じ講座を受けることにより、双方の基礎力向上を図る。</p> <p>募集          募集は 7 月開始。8 月中旬に選考。          県内 NPO の直接応募と、NPO 支援機関・市町村による推薦の 2 本立てで実施。          選考された NPO（12 団体程度）は原則として地元 NPO 支援機関、当社の 3 者でチームを組んで、中長期策定に取り組む。</p> <p>組織力強化のための講座とワークショップ          講座および講師は県担当者と相談の上確定する。          1 コマ 1.5 時間。8 日間。          事業計画、中長期計画の立て方（中小企業診断士）          収支計算書の書き方（中小企業診断士）          資金調達（公認会計士）          行政から仕事を受託するための提案書作成（中小企業診断士 石田恵介氏）</p>
-------------------------------	---

非営利組織のマーケティング（多摩大学総合研究所 松本祐一氏）  
コミュニティ開発入門（エンパブリック 長谷川綾子氏）  
人材育成と後継者育成について（浜銀総合研究所 田中知宏氏）  
プレゼンテーション技術（天野暢子氏）  
アドボカシー事例（社会福祉法人日本介助犬協会）

現場視察とケース分析 現場視察先は県担当者との相談の上確定する  
下記3件について、現場視察を行う。また、ケース分析のためのテキスト  
を作成する。（再委託）

さくら茶屋にししば：コミュニティカフェ運営と80名のボランティア  
の活用

多摩草むらの会：精神障害者支援と雇用創出

ふるさとの会：路上生活支援とコミュニティ創出

（参考事例）コモンランド：まちづくり、不動産の利活用

#### 中長期計画の策定

12団体程度のNPOを選定し、中長期計画の策定支援を行う。

浜銀総合研究所、多摩大学総合研究所、当社が4団体ずつ担当する。

ノウハウ移転を目的に、地元のNPO支援機関との連携で作業を進めて  
いく。

#### 成果報告会の実施

参加NPO12団体による、本支援プログラムの経緯と成果をプレゼン  
テーションする。

#### 報告書の作成

年間を通じて行ったプログラムを都度実施報告する。（WEBや  
FACEBOOKも活用する）

事業参画者以外にも一定程度ノウハウが共有できるようにする。

#### 【支援対象団体数見込】

1) NPO支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）  
30機関

2) 中長期策定支援プログラム（個別支援）  
NPO 12団体程度

地元NPO支援機関とチームを組んで実施。支援機関が対応しない  
場合は当社スタッフが担当する。

#### 【実施スケジュール】

1) NPO支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）

4月：説明会の実施、アンケート実施、まとめ

5月～6月：講座とワークショップ実施（3回）

2) 中長期計画策定支援プログラム

7月：NPO支援機関および市町村担当者から支援対象団体の推薦と、  
NPOからの直接公募

8月：支援対象の決定（12団体程度）

9月～1月：支援対象団体に対して、個別支援を実施

9月～12月：現場視察（3か所）の実施

10月～1月：ケーススタディの作成

2月：成果報告会の実施

3月：報告書作成

#### 【従事者】

統括責任者1名、事務局スタッフ2名、支援担当者2名

**【実施場所】**

県内 NPO 支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）

： かながわ県民活動サポートセンター

中長期策定支援の一環での講義： mass×mass 関内フューチャーセンター

中長期策定支援： 各 NPO および NPO 支援機関の事務所など

**【予算】**

7,425,000 円（内、自己負担額 225,000 円）

1） 県内 NPO 支援機関（特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体）

2,696,760 円

2） 中長期計画策定支援プログラム

4,728,240 円

<p>3 支援対象者の想定 (どのようなボランティア団体を支援の対象としているのか、選定の基準や方法について、具体的に記入してください) (各 120 字程度)</p> <p>複数事業を行う場合で、募集方法等も複数ある場合には、それぞれ記載してください。</p>	<p><b>【支援対象団体の募集方法】</b>  1) NPO 支援機関 (特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体)  ・当社からの案内文書の送付、説明会の実施  ・かながわ県民活動センターご担当者から参加の呼びかけ  2) 中長期計画策定支援プログラム  ・当社のネットワーク (県内 NPO 支援機関および産業支援機関) のメルマガ掲載など  ・当社のメルマガリスト 2500 件、FACEBOOK (いいね! 2400 件) などの SNS を活用</p> <p><b>【支援対象団体の選定方法】</b>  1) NPO 支援機関 (特定非営利活動法人及び法人格を持たない団体)  ・申込者はすべて参加  2) 中長期計画策定支援プログラム  ・NPO 支援機関および市町村 NPO 担当者から支援対象団体の推薦  ・NPO からの直接公募  いづれも統括責任者と支援担当者で選考</p> <p><b>【支援対象団体の選定基準】</b>  中長期策定に意欲がある NPO  中長期策定から派生して、人材の獲得 (ボランティアの協力促進、後継者育成、資金調達、WEB サイトやパンフレットの作成やリニューアル、ソーシャルメディアの活用など、さまざまな角度からの検討が要されると想定する。その中で、年度内に着手できるものを抽出し、取り組むことになる。そうしたやりとりが組織内で対応できる人材が確保できていること。</p>
<p>4 事業の実施体制及びこれまでの支援実績 (500 字程度)</p> <p>様式 4 「収支予算書」において、計上する人件費の積算根拠となる人員について記載してください (担当者が未定のため氏名を記載できない場合には、人数のみを記載)。</p>	<p><b>【総括責任者】</b>  治田友香 (関内イノベーションイニシアティブ株式会社代表取締役)</p> <p><b>【実施体制】</b>  事務局担当: 森川正信 (当社 事業統括、クリエイティブディレクター)  深澤彩 (当社 事務局スタッフ)  中長期計画策定: 原大祐 (NPO 法人西湘をあそぶ会代表理事、当社取締役)  木鋤岳志 (浜銀総合研究所コンサルタント)  松本祐一 (多摩大学総合研究所副所長)  ケーススタディ作成 (3 ケース):  浜銀総合研究所、多摩大学総合研究所に委託</p> <p><b>【これまでに行ったボランティア団体等に対する支援の実績 (県外での実績も含む) 専門性のアピール】</b>  26 年度横浜市経済局受託事業「ソーシャルビジネス・ビジネスプラン作成事業」において、講座事業を展開。前期は横浜、神奈川県内、東京都から 37 名が参加。後期は 10 月実施予定。  上記事業において、中間支援組織スタッフのための情報交換会を実施。参加者は横浜市内の NPO 支援機関、神奈川県内の産業支援機関、金融機関 (横浜銀行、横浜信用金庫、日本政策金融公庫など) など 30 名が参画。  22 から 23 年度に行った iSB 公共未来塾・横浜の社会起業プランコンペにおいて、50 名の起業支援者を選出し、資金的支援を実施。神奈川県内では、大倉山ミエル、ハッピーマザーミュージック、フェアスタート (以上、横浜市) カフェまめり (川崎市) ピコピコ (大和市) ディスカバーブルー (二宮町) といった NPO 法人のスタートアップ支援を行った。  委託事業、自主事業を含め、講座事業の修了生は通算 700 名以上を数える。</p>

2 事業の内容  
(1000 字程度)

【目的を達成するための目標】

神奈川県内における支援体制の構築（営利非営利を超えた）  
NPO のビジネスモデルについて関心を高める  
NPO と NPO 支援機関のマッチングによる中長期計画策定  
NPO、NPO 支援機関がそれぞれに未来のありたい姿をイメージできる

【内容】

前半で支援者側に対するセミナー、後半で NPO と支援者がチームを組んで中長期計画（5 か年のアクションプランと、年度内 1 つ以上のイベント等の実施）を策定し、その成果発表会を行う。

1 ) NPO 支援機関スタッフ、市区町村 NPO 担当者を対象にしたセミナー  
NPO 支援機関の専門性、海外の NPO 関連施策など基礎知識の向上を図るため、下記プログラムを実施する。

講座とワークショップ

< 1 日目 >

NPO と社会的企業概念、ビジネスモデルについて  
英国における社会的企業と中間支援組織の役割（藤井敦史氏）  
ワークショップ（講座の振り返りと、明日からのアクションプラン）

< 2 日目 >

シビックテクノロジー 市民参加とオープンデータ（市川裕康氏）  
韓国における社会的企業支援策（桔川純子氏）  
ワークショップ（講座の振り返りと、明日からのアクションプラン）

< 3 日目 >

NPO のビジネスモデルを考える  
社会的企業の法人格と、NPO 法人申請について（NPO 法）（治田友香）  
ワークショップとまとめ

（講座の振り返りと、明日からのアクションプラン）

アンケート調査

NPO 支援機関や市町村 NPO 担当者が NPO をどのようにとらえているのか、どういう NPO に期待しているのかを知る。

対象：NPO 支援機関および市町村 NPO 担当者

内容：市内 NPO のベスト 3、中長期策定に推薦する NPO、誘致したい NPO やサービス、NPO 関連施策の推進上の課題など

2 ) 中長期計画策定支援プログラム

NPO の組織力強化のため、中長期計画の策定支援を行うとともに、NPO と支援者が同じ講座を受けることにより、双方の基礎力向上を図る。

募集

募集は 7 月開始。8 月中旬に選考。

県内 NPO の直接応募と、NPO 支援機関・市町村による推薦の 2 本立てで実施。

選考された NPO（12 団体程度）は原則として地元 NPO 支援機関、当社の 3 者でチームを組んで、中長期策定に取り組む。

組織力強化のための講座とワークショップ

講座および講師は県担当者と相談の上確定する。

1 コマ 1.5 時間。8 日間。

事業計画、中長期計画の立て方（中小企業診断士）

収支計算書の書き方（中小企業診断士）

資金調達（公認会計士）

行政から仕事を受託するための提案書作成（中小企業診断士 石田恵介氏）

非営利組織のマーケティング（多摩大学総合研究所 松本祐一氏）

コミュニティ開発入門（エンパブリック 長谷川綾子氏）  
人材育成と後継者育成について（浜銀総合研究所 田中知宏氏）  
プレゼンテーション技術（天野暢子氏）  
アドボカシー事例（社会福祉法人日本介助犬協会）

現場視察とケース分析 現場視察先は県担当者との相談の上確定する  
下記3件について、現場視察を行う。また、ケース分析のためのテキストを作成する。（再委託）

さくら茶屋にししば：コミュニティカフェ運営と80名のボランティアの活用  
多摩草むらの会：精神障害者支援と雇用創出  
ふるさとの会：路上生活支援とコミュニティ創出  
（参考事例）コモンランド：まちづくり、不動産の利活用

#### 中長期計画の策定

12団体程度のNPOを選定し、中長期計画の策定支援を行う。  
浜銀総合研究所、多摩大学総合研究所、当社が4団体ずつ担当する。  
ノウハウ移転を目的に、地元のNPO支援機関との連携で作業を進めていく。

#### 成果報告会の実施

参加NPO12団体による、本支援プログラムの経緯と成果をプレゼンテーションする。

#### 報告書の作成

年間を通じて行ったプログラムを都度実施報告する。（WEBやFACEBOOKも活用する）  
事業参画者以外にも一定程度ノウハウが共有できるようにする。

#### 【支援対象団体数見込】

- 1) 県内NPO支援機関スタッフ、市町村NPO担当者向けセミナー  
30機関
- 2) 中長期策定支援プログラム（個別支援）  
NPO 12団体程度  
地元NPO支援機関とチームを組んで実施。支援機関が対応しない場合は当社スタッフが担当する。

#### 【実施スケジュール】

- 1) 県内NPO支援機関スタッフ、市町村NPO担当者向けセミナー  
4月：説明会の実施、アンケート実施、まとめ  
5月～6月：講座とワークショップ実施（3回）
- 2) 中長期計画策定支援プログラム  
7月：NPO支援機関および市町村担当者から支援対象団体の推薦と、NPOからの直接公募  
8月：支援対象の決定（12団体程度）  
9月～1月：支援対象団体に対して、個別支援を実施  
9月～12月：現場視察（3か所）の実施  
10月～1月：ケーススタディの作成  
2月：成果報告会の実施  
3月：報告書作成

#### 【従事者】

統括責任者1名、事務局スタッフ2名、支援担当者2名

**【実施場所】**

県内 NPO 支援機関スタッフ、市町村 NPO 当者向けセミナー

： かながわ県民活動サポートセンター

中長期策定支援の一環での講義： mass×mass 関内フューチャーセンター

中長期策定支援： 各 NPO および NPO 支援機関の事務所など

**【予算】**

7,425,000 円（内、自己負担額 225,000 円）

1） 県内 NPO 支援機関スタッフ、市町村担当者 NPO 向けセミナー

2,696,760 円

2） 中長期計画策定支援プログラム

4,728,240 円



<p>3 支援対象者の想定 (どのようなボランティア団体を支援の対象としているのか、選定の基準や方法について、具体的に記入してください) (各 120 字程度)</p> <p>複数事業を行う場合で、募集方法等も複数ある場合には、それぞれ記載してください。</p>	<p><b>【支援対象団体の募集方法】</b>  1) 県内 NPO 支援機関スタッフ、市町村 NPO 担当者向けセミナー  ・当社からの案内文書の送付、説明会の実施  ・かながわ県民活動センターご担当者から参加の呼びかけ  2) 中長期計画策定支援プログラム  ・当社のネットワーク(県内 NPO 支援機関および産業支援機関)のメルマガ掲載など  ・当社のメルマガリスト 2500 件、FACEBOOK(いいね! 2400 件)などの SNS を活用</p> <p><b>【支援対象団体の選定方法】</b>  1) 県内 NPO 支援機関スタッフ、市町村担当者 NPO 向けセミナー  ・申込者はすべて参加  2) 中長期計画策定支援プログラム  ・NPO 支援機関および市町村 NPO 担当者から支援対象団体の推薦  ・NPO からの直接公募  いづれも統括責任者と支援担当者で選考</p> <p><b>【支援対象団体の選定基準】</b>  中長期策定に意欲がある NPO  中長期策定から派生して、人材の獲得(ボランティアの協力促進、後継者育成、資金調達、WEB サイトやパンフレットの作成やリニューアル、ソーシャルメディアの活用など、さまざまな角度からの検討が要されると想定する。その中で、年度内に着手できるものを抽出し、取り組むことになる。そうしたやりとりが組織内で対応できる人材が確保できていること。</p>
<p>4 事業の実施体制及びこれまでの支援実績 (500 字程度)</p> <p>様式 4 「収支予算書」において、計上する人件費の積算根拠となる人員について記載してください(担当者が未定のため氏名を記載できない場合には、人数のみを記載)。</p>	<p><b>【総括責任者】</b>  治田友香〔関内イノベーションイニシアティブ株式会社代表取締役〕</p> <p><b>【実施体制】</b>  事務局担当：森川正信〔当社 事業統括、クリエイティブディレクター〕  深澤彩〔当社 事務局スタッフ〕  中長期計画策定：原大祐〔NPO 法人西湘をあそぶ会代表理事、当社取締役〕  木鋤岳志〔浜銀総合研究所コンサルタント〕  松本祐一〔多摩大学総合研究所副所長〕  ケーススタディ作成(3 ケース):  浜銀総合研究所、多摩大学総合研究所に委託</p> <p><b>【これまでに行ったボランティア団体等に対する支援の実績(県外での実績も含む) 専門性のアピール】</b>  26 年度横浜市経済局受託事業「ソーシャルビジネス・ビジネスプラン作成事業」において、講座事業を展開。前期は横浜、神奈川県内、東京都から 37 名が参加。後期は 10 月実施予定。  上記事業において、中間支援組織スタッフのための情報交換会を実施。参加者は横浜市内の NPO 支援機関、神奈川県内の産業支援機関、金融機関(横浜銀行、横浜信用金庫、日本政策金融公庫など)など 30 名が参画。  22 から 23 年度に行った iSB 公共未来塾・横浜の社会起業プランコンペにおいて、50 名の起業支援者を選出し、資金的支援を実施。神奈川県内では、大倉山ミエル、ハッピーマザーミュージック、フェアスタート(以上、横浜市)、カフェまめり(川崎市)、ピコピコ(大和市)、ディスカバーブルー(二宮町)といった NPO 法人のスタートアップ支援を行った。  委託事業、自主事業を含め、講座事業の修了生は通算 700 名以上を数える。</p>